現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、経済活動正常化の下で、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が目立っているほか、自動車や百貨店の衣料などの販売も改善している。製造業では、海外需要の鈍さなどから生産活動が足踏みとなっている。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に総じて底堅く推移しているが、建設コスト上昇等から住宅着工の一部に弱さがみられる。

3か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、経済活動正常化の下で、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、海外需要の鈍さの影響が続くとみられる。

個人消費：①上向き。②6月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.3%増と6か月連続で前年を上回った（19年同月比では14.4%減）。外出機会の増加に伴い、夏物衣料や化粧品、旅行用品などの動きが良かった。7月入り後は、猛暑により日傘やサングラスなどの涼感アイテムが好調。6月の自動車登録台数は、部品調達難の緩和などから、同9.3%増と10か月連続でプラスとなった（19年比では20.7%減）。一般乗用車（前年同月比12.1%増）、軽乗用車（同6.6%増）ともに増加した。

住宅建築：①鈍化。②6月の新設住宅着工戸数は前年同月比16.0%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。貸家（同20.4%減）、持家（同18.2%減）、分譲住宅（同7.6%減）、いずれも減少した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、6月の工事床面積（年度累計）は前年同月比25.2%減少したものの、工事予定額は同7.2%増加した。千葉経済センターによる県内企業185社アンケート調査（7月実施）では、23年度の設備投資計画（6月末時点）は、期初計画比（全産業）では0.1%減の小幅の減額修正となったが、22年度実績額の2.6倍となった。

公共工事：①増加基調。②6月の県内公共工事請負額（年度初来累計）は、前年同月比13.6%増加した。国（同118.4%増）、県（同21.2%増）、市区町村（同6.7%増）、独立行政法人等（同0.9%増）、いずれも前年を上回った。

輸出：①鈍化。②6月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比14.7%減と4か月連続で減少した（19年比では36.1%増）。成田空港は、半導体等製造装置（同41.1%減）や科学光学機器（同17.8%減）、IC（同2.1%減）などが減少し、同12.4%減と4か月連続で前年を下回った。千葉港は、プラスチック（同32.2%減）や鉄鋼（同22.6%減）などの減少により、同52.8%減と3か月連続で前年を下回った。木更津港は、鉄鋼（同13.5%減）は減少したものの、自動車（同82.0%増）や粗鉱物（同3.6%増）などが増加し、同0.5%増と5か月連続で増加した。

生産活動：①一進一退。②5月の県鉱工業生産指数（季調済）は、86.7（前月比2.8%低下）と2か月ぶりに低下した。鉄鋼業（同5.2%上昇）などは上昇したものの、主力の化学工業（同3.2%低下）のほか、石油・石炭製品工業（同16.4%低下）や電気・情報通信機械工業（同12.7%低下）などが低下した。

観光：①回復。②県内の観光・宿泊施設の入込は、新型コロナによる影響が薄れ、国内個人客を中心に回復が明確化している。夏季ハイシーズンを迎え、東京ディズニーリゾートは水をふんだんに使用した「びしょ濡れ」イベント（7月4日～）を4年ぶりに本格展開するなど、各観光施設は集客に弾みをつけている。

雇用情勢：①改善基調。②6月の有効求人倍率（季調値）は、1.01倍と前月比0.02ポイント低下した。有効求人数（同1.8%減）が減少した一方、有効求職者数（同0.4%増）が増加した。

【トピックス】

- 東京国税局が公表した23年の路線価（1月1日時点）によると、千葉県内の標準宅地は前年比2.4%上昇と10年連続で前年を上回った（7月3日）。津田沼や船橋など再開発地域での伸びが大きく、首都圏では東京都（同3.2%上昇）に次いで高い上昇幅となった。
- 首都圏中央連絡自動車道（大栄JCT～松尾横芝IC）について、開通予定時期が24年度から延期される見通しが「第1回連絡調整会議」（国土交通省、千葉県、東日本高速道路株）にて示された（7月5日）。
- 東京湾アクアラインでは、7月22日から24年3月末まで、土日・祝日の上り線において時間帯に応じて通行料金を変動させる「ロードプライシング」制度が試験導入された。渋滞緩和や県内滞在の延長などを目的としたもので、国や県などは試験導入による効果を検証のうえ、24年度以降の本格導入を検討する。